【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成２９年１２月２２日
【発行者名】	ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役　島崎　亮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号 グラントウキョウノースタワー
【事務連絡者氏名】	入山　小枝子
【電話番号】	03-6377-2882
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	BNPパリバ アジア・ボンド・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

Ⅰ【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成29年６月23日付をもって提出した有価証券届出書（平成29年12月１日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書にて訂正。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

Ⅱ【訂正の内容】

下線部＿＿＿は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

④ ファンドの特色

＜訂正前＞

（略）

指定投資信託証券の概要

（平成29年６月１日現在）

外国投資信託証券	
ファンド名	パーベスト ボンド・アジア（除く日本）クラシック-MDシェア（Parvest Bond Asia ex-Japan Classic-MD Shares）（米ドル建て）
形態	ルクセンブルク籍外国投資法人
運用の基本方針	中期的な信託財産の成長を目指します。
投資方針等	・日本を除くアジア諸国・地域で発行される、様々な通貨建ての国債等、同諸国・地域に所在する企業、もしくは同諸国・地域において主に事業展開を営む企業が発行する社債、及び債券等を原資産とする金融派生商品に、純資産総額の少なくとも３分の２程度を投資します。 ・ファンドの純資産総額の最大で３分の１程度を、譲渡性証券、マネー・マーケット金融商品、金融派生商品、キャッシュ等に投資する場合があります。また、純資産総額の最大10%までをUCITSあるいはUCIにも投資する場合があります。
運用報酬	ファンドの純資産総額に対して最大年率1.25%(*)
その他費用等	運用財産の保管及び計算等の事務に関する費用として最大年率0.30% この他に組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、運用財産に関する租税、その他関連する費用等が運用財産から支払われます。
投資顧問会社	BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Singapore Limited ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・シンガポール・リミテッド ※平成29年６月１日付で、「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・シンガポール」から「ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・シンガポール・リミテッド」へ社名を変更いたしました。

(*)このうち年率0.90%を上限としてBNPパリバ アジア・ボンド・ファンドに還付いたします。

（以下略）

＜訂正後＞

（略）

指定投資信託証券の概要

（平成29年８月31日現在）

外国投資信託証券	
ファンド名	パーベスト ボンド・アジア（除く日本）クラシック-MDシェア（Parvest Bond Asia ex-Japan Classic-MD Shares）（米ドル建て）
形態	ルクセンブルク籍外国投資法人
運用の基本方針	中期的な信託財産の成長を目指します。

投資方針等	・日本を除くアジア諸国・地域で発行される、様々な通貨建ての国債等、同諸国・地域に所在する企業、もしくは同諸国・地域において主に事業展開を営む企業が発行する社債、及び債券等を原資産とする金融派生商品に、純資産総額の少なくとも３分の２程度を投資します。 ・ファンドの純資産総額の最大で３分の１程度を、譲渡性証券、マネー・マーケット金融商品、金融派生商品、キャッシュ等に投資する場合があります。また、純資産総額の最大10%までをUCITSあるいはUCIにも投資する場合があります。
運用報酬	ファンドの純資産総額に対して最大年率1.25%(*)
その他費用等	運用財産の保管及び計算等の事務に関する費用として最大年率0.30% この他に組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、運用財産に関する租税、その他関連する費用等が運用財産から支払われます。
投資顧問会社	BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT UK Limited （ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント ＵＫ リミテッド） ※平成29年８月31日付で、「ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・シンガポール・リミテッド」から「ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント ＵＫ リミテッド」へ変更いたしました。なお、運用目的及び運用方針に変更はありません。

(*)このうち年率0.90%を上限としてBNPパリバ アジア・ボンド・ファンドに還付いたします。

（以下略）

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（略）

b．ファンドの関係法人及び委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

（略）

① ファンドの関係法人

名　　称	関係業務の内容
《委託会社》 ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント株式会社	当ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
《受託会社》 三井住友信託銀行株式会社	当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部を委託することができます。
《再信託受託会社》 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	受託会社から資産管理業務の委託を受けます。
《販売会社》	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付け、収益分配金・一部解約金及び償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資事務等を行います。

（以下略）

＜訂正後＞

（略）

b．ファンドの関係法人及び委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

（略）

① ファンドの関係法人

名　　称	関係業務の内容
《委託会社》 ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント株式会社	当ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。 ※平成29年12月１日付で、「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」から社名を変更いたしました。

《受託会社》 三井住友信託銀行株式会社	当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部を委託することができます。
《再信託受託会社》 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	受託会社から資産管理業務の委託を受けます。
《販売会社》	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付け、収益分配金・一部解約金及び償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資事務等を行います。

（以下略）

2【投資方針】

（３）【運用体制】

＜訂正前＞

（略）

※上記の運用体制等は平成29年３月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

＜訂正後＞

（略）

※上記の運用体制等は平成29年９月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

c．参考情報

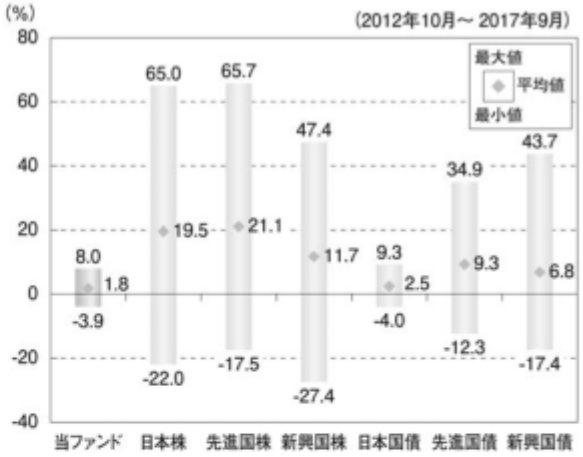
原届出書の「第二部 ファンド情報　第１ ファンドの状況　３ 投資リスク　c．参考情報」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

＜訂正・更新後＞

■ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。ただし、騰落率は2013年3月から2017年9月までのものを表示しております。
※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

■当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、当ファンドの騰落率は2013年3月から2017年9月までのものを表示しております。
※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数
日本株・・・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
（注1）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。
（注2）各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します（東証株価指数（TOPIX）：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債：野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス：Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.）。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

（３）【信託報酬等】

＜訂正前＞

（略）

② 上記の他、指定投資信託証券について、以下の運用報酬がかかります。（平成29年３月末現在）

（以下略）

＜訂正後＞

（略）

② 上記の他、指定投資信託証券について、以下の運用報酬がかかります。（平成29年９月末現在）

（以下略）

（４）【その他の手数料等】

＜訂正前＞

（略）

④ 上記の費用の他に、「パーベスト ボンド・アジア（除く日本）クラシック-MDシェア」においては、信託財産の保管及び計算等の事務に関する費用（最大年率0.30%）、組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、その他関連する費用等がかかります。また、「ＢＮＰパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」においては、組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等がかかります。（平成29年３月末現在）

（以下略）

＜訂正後＞

（略）

④ 上記の費用の他に、「パーベスト ボンド・アジア（除く日本）クラシック-MDシェア」においては、信託財産の保管及び計算等の事務に関する費用（最大年率0.30%）、組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、その他関連する費用等がかかります。また、「ＢＮＰパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」においては、組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等がかかります。（平成29年９月末現在）

（以下略）

（５）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

課税上は株式投資信託として取扱われます。
日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成29年３月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。
なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

課税上は株式投資信託として取扱われます。
日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成29年９月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。
なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

５【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報　第１ ファンドの状況　５ 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

＜訂正・更新後＞

（１）【投資状況】（平成29年９月末現在）

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率（%）
投資証券	ルクセンブルク	571,990,420	98.65
投資信託受益証券	日本	12,994	0.00
小計		572,003,414	98.65
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,832,760	1.35
合計（純資産総額）		579,836,174	100.00

＊投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【投資資産】（平成29年９月末現在）

①【投資有価証券の主要銘柄】

（主要銘柄の明細）

順位	地域	銘柄名	種類	株数/口数	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルク	Parvest Bond Asia ex-Japan Classic-MD Shares	投資証券	54,836.116	10,464.72	573,844,922	10,430.90	571,990,420	98.65
2	日本	ＢＮＰパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	13,053	0.9955	12,994	0.9955	12,994	0.00

＊投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（種類別投資比率）

国内/外国	資産の種類	投資比率（%）
外国	投資証券	98.65
国内	投資信託受益証券	0.00
	合　計	98.65

＊投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

＜参考情報＞　（平成29年９月28日現在）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の投資資産は、以下の通りです。

（主要銘柄の明細）

Parvest Bond Asia ex-Japan（パーベスト ボンド・アジア（除く日本））

順位	種類	国／地域	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率(%)
1	社債券	ヴァージン諸島	STATE GRID OVERSEAS INV	3.5	2027/05/04	4.28
2	社債券	ヴァージン諸島	CCCI TREASURE LTD	3.5	2020/04/21	3.88
3	社債券	フィリピン	REPUBLIC OF PHILIPPINES	4.2	2024/01/21	3.71
4	社債券	ヴァージン諸島	SINOPEC CAPITAL 2013 LTD	3.125	2023/04/24	3.66
5	社債券	シンガポール	OVERSEA-CHINESE BANKING	4	2024/10/15	3.32
6	社債券	ケイマン諸島	AVI FUNDING CO LTD	3.8	2025/09/16	3.23
7	社債券	香港	BANK OF EAST ASIA LTD	4.25	2024/11/20	3.17
8	社債券	インドネシア	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	4.325	2025/05/28	3.12
9	社債券	シンガポール	UNITED OVERSEAS BANK LTD	3.5	2026/09/16	2.75

10	社債券	マレーシア	CIMB BANK BHD	2.12	2020/03/15	2.69

＊投資比率は、ファンドの資産合計に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ＢＮＰパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

（種類別投資比率）
ＢＮＰパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

②【投資不動産物件】
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】（平成29年９月末現在）
＜為替予約取引＞

種類	通貨	契約額（各通貨）	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
売建	ドル	5,110,000.00	574,159,600	575,181,600	△99.2

＊投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

（３）【運用実績】
①【純資産の推移】
当ファンドの各計算期間末日及び平成29年９月末前１年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	（第1期末）　平成24年　5月25日	1,592,083,976	1,597,684,926	9,949	9,984
	（第2期末）　6月25日	1,673,669,012	1,679,496,622	10,052	10,087
	（第3期末）　7月25日	1,844,536,047	1,850,852,686	10,220	10,255
	（第4期末）　8月27日	1,730,267,026	1,736,168,378	10,262	10,297
	（第5期末）　9月25日	2,022,907,610	2,030,736,371	10,336	10,376
第2特定期間	（第6期末）　10月25日	2,133,089,970	2,141,298,235	10,395	10,435
	（第7期末）　11月26日	2,301,697,317	2,310,618,455	10,320	10,360
	（第8期末）　12月25日	2,290,120,475	2,298,967,462	10,354	10,394
	（第9期末）　平成25年　1月25日	2,269,968,399	2,278,717,317	10,378	10,418
	（第10期末）　2月25日	2,203,633,394	2,212,198,610	10,291	10,331
	（第11期末）　3月25日	2,067,480,451	2,075,532,302	10,271	10,311
第3特定期間	（第12期末）　4月25日	2,014,654,744	2,022,478,539	10,300	10,340
	（第13期末）　5月27日	1,856,261,813	1,863,549,769	10,188	10,228
	（第14期末）　6月25日	1,713,298,208	1,720,514,845	9,496	9,536
	（第15期末）　7月25日	1,711,304,016	1,718,361,735	9,699	9,739
	（第16期末）　8月26日	1,581,975,916	1,588,728,943	9,370	9,410
	（第17期末）　9月25日	1,354,957,253	1,360,653,303	9,515	9,555
第4特定期間	（第18期末）　10月25日	1,254,489,489	1,259,690,302	9,648	9,688
	（第19期末）　11月25日	1,161,809,501	1,166,682,068	9,538	9,578
	（第20期末）　12月25日	982,085,720	986,224,672	9,491	9,531
	（第21期末）　平成26年　1月27日	961,128,601	965,195,699	9,453	9,493
	（第22期末）　2月25日	906,290,713	910,099,351	9,518	9,558
	（第23期末）　3月25日	809,801,665	813,208,751	9,507	9,547

第5特定期間	（第24期末）	4月25日	723,128,440	726,167,076	9,519	9,559
	（第25期末）	5月26日	692,655,813	695,546,872	9,583	9,623
	（第26期末）	6月25日	662,312,291	665,071,541	9,601	9,641
	（第27期末）	7月25日	657,227,065	659,958,847	9,623	9,663
	（第28期末）	8月25日	647,256,408	649,946,550	9,624	9,664
	（第29期末）	9月25日	633,669,041	636,321,459	9,556	9,596
第6特定期間	（第30期末）	10月27日	632,675,002	635,324,372	9,552	9,592
	（第31期末）	11月25日	629,756,650	632,405,920	9,508	9,548
	（第32期末）	12月25日	615,608,423	618,234,253	9,378	9,418
	（第33期末）	平成27年 1月26日	602,899,974	605,472,178	9,376	9,416
	（第34期末）	2月25日	597,198,363	599,739,084	9,402	9,442
	（第35期末）	3月25日	586,744,076	589,230,466	9,439	9,479
第7特定期間	（第36期末）	4月27日	569,108,839	571,515,993	9,457	9,497
	（第37期末）	5月25日	556,448,776	558,817,782	9,395	9,435
	（第38期末）	6月25日	577,951,040	580,435,566	9,305	9,345
	（第39期末）	7月27日	581,322,482	583,826,139	9,288	9,328
	（第40期末）	8月25日	561,947,298	564,404,526	9,148	9,188
	（第41期末）	9月25日	557,338,354	559,782,501	9,121	9,161
第8特定期間	（第42期末）	10月26日	556,668,315	559,089,394	9,197	9,237
	（第43期末）	11月25日	529,427,102	531,740,576	9,154	9,194
	（第44期末）	12月25日	515,937,922	518,209,987	9,083	9,123
	（第45期末）	平成28年 1月25日	512,310,752	514,575,594	9,048	9,088
	（第46期末）	2月25日	492,222,024	494,390,236	9,081	9,121
	（第47期末）	3月25日	486,286,915	488,414,716	9,142	9,182
第9特定期間	（第48期末）	4月25日	482,032,458	484,133,742	9,176	9,216
	（第49期末）	5月25日	489,472,595	491,608,807	9,165	9,205
	（第50期末）	6月27日	447,812,119	449,764,053	9,177	9,217
	（第51期末）	7月25日	463,352,413	465,359,686	9,233	9,273
	（第52期末）	8月25日	472,406,090	474,440,043	9,290	9,330
	（第53期末）	9月26日	491,154,233	493,283,996	9,225	9,265
第10特定期間	（第54期末）	10月25日	534,129,579	536,467,533	9,138	9,178
	（第55期末）	11月25日	593,034,961	595,711,679	8,862	8,902
	（第56期末）	12月26日	590,717,229	593,414,033	8,762	8,802
	（第57期末）	平成29年 1月25日	597,590,922	600,310,155	8,791	8,831
	（第58期末）	2月27日	614,358,743	616,097,269	8,834	8,859
	（第59期末）	3月27日	628,166,927	629,951,725	8,799	8,824
第11特定期間	（第60期末）	4月25日	625,824,467	627,603,101	8,796	8,821
	（第61期末）	5月25日	608,937,948	610,676,291	8,757	8,782
	（第62期末）	6月26日	602,334,386	604,053,042	8,762	8,787
	（第63期末）	7月25日	598,765,111	600,477,262	8,743	8,768
	（第64期末）	8月25日	583,110,635	584,777,151	8,747	8,772
	（第65期末）	9月25日	581,293,869	582,962,329	8,710	8,735
		平成28年 9月末	493,122,162	－	9,215	－
		10月末	533,951,843	－	9,099	－
		11月末	593,827,288	－	8,861	－
		12月末	594,575,166	－	8,792	－
		平成29年 1月末	596,062,499	－	8,778	－
		2月末	615,466,193	－	8,844	－

3月末	626,665,370	－	8,818	－
4月末	627,707,567	－	8,795	－
5月末	610,137,304	－	8,768	－
6月末	601,949,215	－	8,749	－
7月末	598,439,851	－	8,727	－
8月末	584,064,816	－	8,759	－
9月末	579,836,174	－	8,681	－

＊基準価額は１万口当たり

②【分配の推移】

特定期間	計算期間	分配金(円)
第1特定期間	第1期　自 平成24年 3月26日　至 平成24年 5月25日	35
	第2期　自 平成24年 5月26日　至 平成24年 6月25日	35
	第3期　自 平成24年 6月26日　至 平成24年 7月25日	35
	第4期　自 平成24年 7月26日　至 平成24年 8月27日	35
	第5期　自 平成24年 8月28日　至 平成24年 9月25日	40
第2特定期間	第6期　自 平成24年 9月26日　至 平成24年10月25日	40
	第7期　自 平成24年10月26日　至 平成24年11月26日	40
	第8期　自 平成24年11月27日　至 平成24年12月25日	40
	第9期　自 平成24年12月26日　至 平成25年 1月25日	40
	第10期　自 平成25年 1月26日　至 平成25年 2月25日	40
	第11期　自 平成25年 2月26日　至 平成25年 3月25日	40
第3特定期間	第12期　自 平成25年 3月26日　至 平成25年 4月25日	40
	第13期　自 平成25年 4月26日　至 平成25年 5月27日	40
	第14期　自 平成25年 5月28日　至 平成25年 6月25日	40
	第15期　自 平成25年 6月26日　至 平成25年 7月25日	40
	第16期　自 平成25年 7月26日　至 平成25年 8月26日	40
	第17期　自 平成25年 8月27日　至 平成25年 9月25日	40
第4特定期間	第18期　自 平成25年 9月26日　至 平成25年10月25日	40
	第19期　自 平成25年10月26日　至 平成25年11月25日	40
	第20期　自 平成25年11月26日　至 平成25年12月25日	40
	第21期　自 平成25年12月26日　至 平成26年 1月27日	40
	第22期　自 平成26年 1月28日　至 平成26年 2月25日	40
	第23期　自 平成26年 2月26日　至 平成26年 3月25日	40
第5特定期間	第24期　自 平成26年 3月26日　至 平成26年 4月25日	40
	第25期　自 平成26年 4月26日　至 平成26年 5月26日	40
	第26期　自 平成26年 5月27日　至 平成26年 6月25日	40
	第27期　自 平成26年 6月26日　至 平成26年 7月25日	40
	第28期　自 平成26年 7月26日　至 平成26年 8月25日	40
	第29期　自 平成26年 8月26日　至 平成26年 9月25日	40

第6特定期間	第30期	自 平成26年 9月26日	至 平成26年10月27日	40
	第31期	自 平成26年10月28日	至 平成26年11月25日	40
	第32期	自 平成26年11月26日	至 平成26年12月25日	40
	第33期	自 平成26年12月26日	至 平成27年 1月26日	40
	第34期	自 平成27年 1月27日	至 平成27年 2月25日	40
	第35期	自 平成27年 2月26日	至 平成27年 3月25日	40
第7特定期間	第36期	自 平成27年 3月26日	至 平成27年 4月27日	40
	第37期	自 平成27年 4月28日	至 平成27年 5月25日	40
	第38期	自 平成27年 5月26日	至 平成27年 6月25日	40
	第39期	自 平成27年 6月26日	至 平成27年 7月27日	40
	第40期	自 平成27年 7月28日	至 平成27年 8月25日	40
	第41期	自 平成27年 8月26日	至 平成27年 9月25日	40
第8特定期間	第42期	自 平成27年 9月26日	至 平成27年10月26日	40
	第43期	自 平成27年10月27日	至 平成27年11月25日	40
	第44期	自 平成27年11月26日	至 平成27年12月25日	40
	第45期	自 平成27年12月26日	至 平成28年 1月25日	40
	第46期	自 平成28年 1月26日	至 平成28年 2月25日	40
	第47期	自 平成28年 2月26日	至 平成28年 3月25日	40
第9特定期間	第48期	自 平成28年 3月26日	至 平成28年 4月25日	40
	第49期	自 平成28年 4月26日	至 平成28年 5月25日	40
	第50期	自 平成28年 5月26日	至 平成28年 6月27日	40
	第51期	自 平成28年 6月28日	至 平成28年 7月25日	40
	第52期	自 平成28年 7月26日	至 平成28年 8月25日	40
	第53期	自 平成28年 8月26日	至 平成28年 9月26日	40
第10特定期間	第54期	自 平成28年 9月27日	至 平成28年10月25日	40
	第55期	自 平成28年10月26日	至 平成28年11月25日	40
	第56期	自 平成28年11月26日	至 平成28年12月26日	40
	第57期	自 平成28年12月27日	至 平成29年 1月25日	40
	第58期	自 平成29年 1月26日	至 平成29年 2月27日	25
	第59期	自 平成29年 2月28日	至 平成29年 3月27日	25
第11特定期間	第60期	自 平成29年 3月28日	至 平成29年 4月25日	25
	第61期	自 平成29年 4月26日	至 平成29年 5月25日	25
	第62期	自 平成29年 5月26日	至 平成29年 6月26日	25
	第63期	自 平成29年 6月27日	至 平成29年 7月25日	25
	第64期	自 平成29年 7月26日	至 平成29年 8月25日	25
	第65期	自 平成29年 8月26日	至 平成29年 9月25日	25

＊分配金は１万口当たり

③【収益率の推移】

特定期間	計算期間	収益率(％)

第1特定期間	第1期	自 平成24年 3月26日	至 平成24年 5月25日	△ 0.2
	第2期	自 平成24年 5月26日	至 平成24年 6月25日	1.4
	第3期	自 平成24年 6月26日	至 平成24年 7月25日	2.0
	第4期	自 平成24年 7月26日	至 平成24年 8月27日	0.8
	第5期	自 平成24年 8月28日	至 平成24年 9月25日	1.1
第2特定期間	第6期	自 平成24年 9月26日	至 平成24年10月25日	1.0
	第7期	自 平成24年10月26日	至 平成24年11月26日	△ 0.3
	第8期	自 平成24年11月27日	至 平成24年12月25日	0.7
	第9期	自 平成24年12月26日	至 平成25年 1月25日	0.6
	第10期	自 平成25年 1月26日	至 平成25年 2月25日	△ 0.5
	第11期	自 平成25年 2月26日	至 平成25年 3月25日	0.2
第3特定期間	第12期	自 平成25年 3月26日	至 平成25年 4月25日	0.7
	第13期	自 平成25年 4月26日	至 平成25年 5月27日	△ 0.7
	第14期	自 平成25年 5月28日	至 平成25年 6月25日	△ 6.4
	第15期	自 平成25年 6月26日	至 平成25年 7月25日	2.6
	第16期	自 平成25年 7月26日	至 平成25年 8月26日	△ 3.0
	第17期	自 平成25年 8月27日	至 平成25年 9月25日	2.0
第4特定期間	第18期	自 平成25年 9月26日	至 平成25年10月25日	1.8
	第19期	自 平成25年10月26日	至 平成25年11月25日	△ 0.7
	第20期	自 平成25年11月26日	至 平成25年12月25日	△ 0.1
	第21期	自 平成25年12月26日	至 平成26年 1月27日	0.0
	第22期	自 平成26年 1月28日	至 平成26年 2月25日	1.1
	第23期	自 平成26年 2月26日	至 平成26年 3月25日	0.3
第5特定期間	第24期	自 平成26年 3月26日	至 平成26年 4月25日	0.5
	第25期	自 平成26年 4月26日	至 平成26年 5月26日	1.1
	第26期	自 平成26年 5月27日	至 平成26年 6月25日	0.6
	第27期	自 平成26年 6月26日	至 平成26年 7月25日	0.6
	第28期	自 平成26年 7月26日	至 平成26年 8月25日	0.4
	第29期	自 平成26年 8月26日	至 平成26年 9月25日	△ 0.3
第6特定期間	第30期	自 平成26年 9月26日	至 平成26年10月27日	0.4
	第31期	自 平成26年10月28日	至 平成26年11月25日	△ 0.0
	第32期	自 平成26年11月26日	至 平成26年12月25日	△ 0.9
	第33期	自 平成26年12月26日	至 平成27年 1月26日	0.4
	第34期	自 平成27年 1月27日	至 平成27年 2月25日	0.7
	第35期	自 平成27年 2月26日	至 平成27年 3月25日	0.8

第7特定期間	第36期	自 平成27年 3月26日	至 平成27年 4月27日	0.6
	第37期	自 平成27年 4月28日	至 平成27年 5月25日	△ 0.2
	第38期	自 平成27年 5月26日	至 平成27年 6月25日	△ 0.5
	第39期	自 平成27年 6月26日	至 平成27年 7月27日	0.2
	第40期	自 平成27年 7月28日	至 平成27年 8月25日	△ 1.1
	第41期	自 平成27年 8月26日	至 平成27年 9月25日	0.1
第8特定期間	第42期	自 平成27年 9月26日	至 平成27年10月26日	1.3
	第43期	自 平成27年10月27日	至 平成27年11月25日	△ 0.0
	第44期	自 平成27年11月26日	至 平成27年12月25日	△ 0.3
	第45期	自 平成27年12月26日	至 平成28年 1月25日	0.1
	第46期	自 平成28年 1月26日	至 平成28年 2月25日	0.8
	第47期	自 平成28年 2月26日	至 平成28年 3月25日	1.1
第9特定期間	第48期	自 平成28年 3月26日	至 平成28年 4月25日	0.8
	第49期	自 平成28年 4月26日	至 平成28年 5月25日	0.3
	第50期	自 平成28年 5月26日	至 平成28年 6月27日	0.6
	第51期	自 平成28年 6月28日	至 平成28年 7月25日	1.0
	第52期	自 平成28年 7月26日	至 平成28年 8月25日	1.1
	第53期	自 平成28年 8月26日	至 平成28年 9月26日	△ 0.3
第10特定期間	第54期	自 平成28年 9月27日	至 平成28年10月25日	△ 0.5
	第55期	自 平成28年10月26日	至 平成28年11月25日	△ 2.6
	第56期	自 平成28年11月26日	至 平成28年12月26日	△ 0.7
	第57期	自 平成28年12月27日	至 平成29年 1月25日	0.8
	第58期	自 平成29年 1月26日	至 平成29年 2月27日	0.8
	第59期	自 平成29年 2月28日	至 平成29年 3月27日	△ 0.1
第11特定期間	第60期	自 平成29年 3月28日	至 平成29年 4月25日	0.3
	第61期	自 平成29年 4月26日	至 平成29年 5月25日	△ 0.2
	第62期	自 平成29年 5月26日	至 平成29年 6月26日	0.3
	第63期	自 平成29年 6月27日	至 平成29年 7月25日	0.1
	第64期	自 平成29年 7月26日	至 平成29年 8月25日	0.3
	第65期	自 平成29年 8月26日	至 平成29年 9月25日	△ 0.1

＊各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第１期については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

（４）【設定及び解約の実績】

当ファンドの各計算期間における設定及び解約の実績は次の通りです。

特定期間	計算期間			設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	第1期	自 平成24年 3月26日	至 平成24年 5月25日	1,611,420,453	11,148,813
	第2期	自 平成24年 5月26日	至 平成24年 6月25日	80,302,209	15,542,417
	第3期	自 平成24年 6月26日	至 平成24年 7月25日	159,111,984	19,389,240
	第4期	自 平成24年 7月26日	至 平成24年 8月27日	216,422,885	335,076,413
	第5期	自 平成24年 8月28日	至 平成24年 9月25日	398,345,753	127,256,012

第2特定期間	第6期	自 平成24年 9月26日	至 平成24年10月25日	311,992,201	217,116,338
	第7期	自 平成24年10月26日	至 平成24年11月26日	248,027,419	69,809,016
	第8期	自 平成24年11月27日	至 平成24年12月25日	113,819,788	132,357,598
	第9期	自 平成24年12月26日	至 平成25年 1月25日	128,836,340	153,353,545
	第10期	自 平成25年 1月26日	至 平成25年 2月25日	143,720,557	189,645,972
	第11期	自 平成25年 2月26日	至 平成25年 3月25日	85,519,344	213,860,672
第3特定期間	第12期	自 平成25年 3月26日	至 平成25年 4月25日	105,919,962	162,934,098
	第13期	自 平成25年 4月26日	至 平成25年 5月27日	56,249,400	190,209,083
	第14期	自 平成25年 5月28日	至 平成25年 6月25日	59,940,149	77,769,825
	第15期	自 平成25年 6月26日	至 平成25年 7月25日	3,809,459	43,538,906
	第16期	自 平成25年 7月26日	至 平成25年 8月26日	2,107,435	78,280,475
	第17期	自 平成25年 8月27日	至 平成25年 9月25日	3,261,844	267,506,140
第4特定期間	第18期	自 平成25年 9月26日	至 平成25年10月25日	4,855,385	128,664,657
	第19期	自 平成25年10月26日	至 平成25年11月25日	3,026,934	85,088,485
	第20期	自 平成25年11月26日	至 平成25年12月25日	2,961,157	186,364,930
	第21期	自 平成25年12月26日	至 平成26年 1月27日	1,968,483	19,931,854
	第22期	自 平成26年 1月28日	至 平成26年 2月25日	2,309,361	66,924,367
	第23期	自 平成26年 2月26日	至 平成26年 3月25日	4,693,449	105,081,551
第5特定期間	第24期	自 平成26年 3月26日	至 平成26年 4月25日	2,365,376	94,477,693
	第25期	自 平成26年 4月26日	至 平成26年 5月26日	1,923,381	38,817,663
	第26期	自 平成26年 5月27日	至 平成26年 6月25日	7,224,708	40,176,934
	第27期	自 平成26年 6月26日	至 平成26年 7月25日	9,818,382	16,685,581
	第28期	自 平成26年 7月26日	至 平成26年 8月25日	6,425,347	16,835,320
	第29期	自 平成26年 8月26日	至 平成26年 9月25日	7,744,256	17,175,220
第6特定期間	第30期	自 平成26年 9月26日	至 平成26年10月27日	3,108,485	3,870,455
	第31期	自 平成26年10月28日	至 平成26年11月25日	2,079,359	2,104,272
	第32期	自 平成26年11月26日	至 平成26年12月25日	1,111,735	6,971,760
	第33期	自 平成26年12月26日	至 平成27年 1月26日	1,150,125	14,556,619
	第34期	自 平成27年 1月27日	至 平成27年 2月25日	2,992,456	10,863,192
	第35期	自 平成27年 2月26日	至 平成27年 3月25日	4,035,926	17,618,737
第7特定期間	第36期	自 平成27年 3月26日	至 平成27年 4月27日	1,996,973	21,806,020
	第37期	自 平成27年 4月28日	至 平成27年 5月25日	905,529	10,442,401
	第38期	自 平成27年 5月26日	至 平成27年 6月25日	43,028,206	14,148,305
	第39期	自 平成27年 6月26日	至 平成27年 7月27日	7,041,927	2,259,100
	第40期	自 平成27年 7月28日	至 平成27年 8月25日	2,057,266	13,664,464
	第41期	自 平成27年 8月26日	至 平成27年 9月25日	7,672,572	10,942,873
第8特定期間	第42期	自 平成27年 9月26日	至 平成27年10月26日	9,577,673	15,344,817
	第43期	自 平成27年10月27日	至 平成27年11月25日	1,600,750	28,501,933
	第44期	自 平成27年11月26日	至 平成27年12月25日	1,348,099	11,700,355
	第45期	自 平成27年12月26日	至 平成28年 1月25日	1,586,690	3,392,482
	第46期	自 平成28年 1月26日	至 平成28年 2月25日	2,186,583	26,344,133
	第47期	自 平成28年 2月26日	至 平成28年 3月25日	982,987	11,085,703

第9特定期間	第48期	自 平成28年 3月26日	至 平成28年 4月25日	1,117,967	7,747,038
	第49期	自 平成28年 4月26日	至 平成28年 5月25日	8,731,961	0
	第50期	自 平成28年 5月26日	至 平成28年 6月27日	3,530,756	49,600,264
	第51期	自 平成28年 6月28日	至 平成28年 7月25日	23,108,599	9,273,993
	第52期	自 平成28年 7月26日	至 平成28年 8月25日	16,057,025	9,387,011
	第53期	自 平成28年 8月26日	至 平成28年 9月26日	32,041,038	8,088,347
第10特定期間	第54期	自 平成28年 9月27日	至 平成28年10月25日	55,478,564	3,430,991
	第55期	自 平成28年10月26日	至 平成28年11月25日	88,347,263	3,656,291
	第56期	自 平成28年11月26日	至 平成28年12月26日	8,989,942	3,968,407
	第57期	自 平成28年12月27日	至 平成29年 1月25日	5,989,736	382,378
	第58期	自 平成29年 1月26日	至 平成29年 2月27日	26,626,342	11,024,369
	第59期	自 平成29年 2月28日	至 平成29年 3月27日	25,542,919	7,033,919
第11特定期間	第60期	自 平成29年 3月28日	至 平成29年 4月25日	2,397,084	4,862,679
	第61期	自 平成29年 4月26日	至 平成29年 5月25日	2,547,966	18,664,229
	第62期	自 平成29年 5月26日	至 平成29年 6月26日	1,876,339	9,751,211
	第63期	自 平成29年 6月27日	至 平成29年 7月25日	783,668	3,385,712
	第64期	自 平成29年 7月26日	至 平成29年 8月25日	1,097,746	19,351,631
	第65期	自 平成29年 8月26日	至 平成29年 9月25日	1,062,230	284,606

（注１）本邦以外における設定、解約はありません。
（注２）第１期計算期間の設定口数（口）には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

＜参考情報＞ 運用実績（2017年９月29日現在）

■基準価額・純資産の推移

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しております。
※基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額	8,681 円
純資産総額	5.7 億円

※基準価額は1万口当たり

■分配の推移

2017年5月	25 円
2017年6月	25 円
2017年7月	25 円
2017年8月	25 円
2017年9月	25 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	2,460 円

※1万口当たり(税引前)

■主要な資産の状況 ※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

＜投資状況＞

資産の種類	銘 柄 名	純資産比率(%)
投資証券	Parvest Bond Asia ex-Japan Classic-MD Shares（ルクセンブルク）	98.65
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)（日本）	0.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1.35
合計		100.00

〈投資対象ファンドの組入上位10銘柄〉

Parvest Bond Asia ex-Japan

2017年9月28日現在

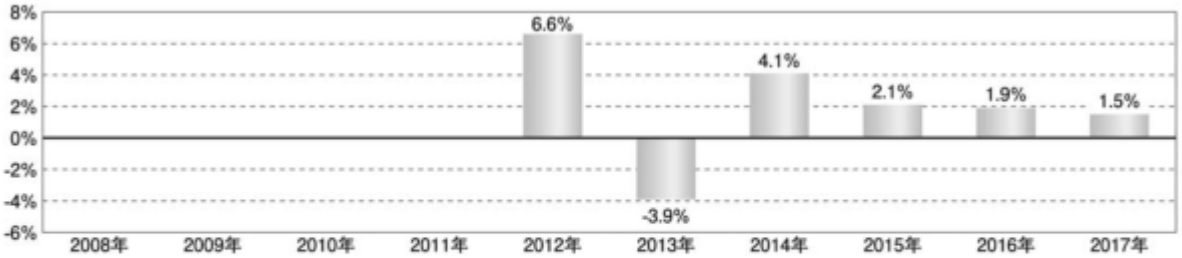
順位	種類	国／地域	銘 柄 名	クーポン（%）	償還日	純資産比率（%）
1	社債券	ヴァージン諸島	STATE GRID OVERSEAS INV	3.5	2027/05/04	4.28
2	社債券	ヴァージン諸島	CCCI TREASURE LTD	3.5	2020/04/21	3.88
3	社債券	フィリピン	REPUBLIC OF PHILIPPINES	4.2	2024/01/21	3.71
4	社債券	ヴァージン諸島	SINOPEC CAPITAL 2013 LTD	3.125	2023/04/24	3.66
5	社債券	シンガポール	OVERSEA-CHINESE BANKING	4	2024/10/15	3.32
6	社債券	ケイマン諸島	AVI FUNDING CO LTD	3.8	2025/09/16	3.23
7	社債券	香港	BANK OF EAST ASIA LTD	4.25	2024/11/20	3.17
8	社債券	インドネシア	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	4.325	2025/05/28	3.12
9	社債券	シンガポール	UNITED OVERSEAS BANK LTD	3.5	2026/09/16	2.75
10	社債券	マレーシア	CIMB BANK BHD	2.12	2020/03/15	2.69

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

有価証券の組入れはありません。

■年間収益率の推移



※設定日以降の収益率を暦年ベースで表示しております。2012年は設定日（2012年3月26日）から年末までの収益率、2017年は年初から9月末までの収益率です。
※収益率は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しております。
※当ファンドにはベンチマークはありません。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第３【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報　第３ ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

＜訂正・更新後＞

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

（３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年3月28日から平成29年9月25日まで）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】
BNPパリバ アジア・ボンド・ファンド
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前特定期間末 （平成29年3月27日現在）	当特定期間末 （平成29年9月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,974,879	13,423,395
投資信託受益証券	13,002	12,994
投資証券	602,281,073	572,826,835
派生商品評価勘定	10,272,936	―
未収配当金	1,782,307	1,727,797
その他未収収益	1,219,609	1,243,504
流動資産合計	630,543,806	589,234,525
資産合計	630,543,806	589,234,525
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	―	5,656,259
未払収益分配金	1,784,798	1,668,460
未払解約金	―	―
未払受託者報酬	15,443	16,068
未払委託者報酬	525,134	546,295
未払利息	38	34
その他未払費用	51,466	53,540
流動負債合計	2,376,879	7,940,656
負債合計	2,376,879	7,940,656
純資産の部		
元本等		
元本	*1,*2 713,919,407	*1,*2 667,384,372
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	*3 △85,752,480	*3 △86,090,503
（分配準備積立金）	22,568	―
元本等合計	628,166,927	581,293,869
純資産合計	628,166,927	581,293,869
負債純資産合計	630,543,806	589,234,525

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前特定期間 （自 平成28年9月27日 至 平成29年3月27日）	当特定期間 （自 平成29年3月28日 至 平成29年9月25日）
営業収益		
受取配当金	11,681,543	10,538,488
有価証券売買等損益	△20,134,035	△391,351
為替差損益	△3,363,255	△4,621,364
その他収益	2,579,954	2,643,475
営業収益合計	△9,235,793	8,169,248
営業費用		
支払利息	9,272	7,121
受託者報酬	94,275	97,797
委託者報酬	3,205,422	3,324,763
その他費用	513,976	538,148
営業費用合計	3,822,945	3,967,829
営業利益又は営業損失（△）	△13,058,738	4,201,419
経常利益又は経常損失（△）	△13,058,738	4,201,419
当期純利益又は当期純損失（△）	△13,058,738	4,201,419
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△79,206	166
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△41,286,763	△85,752,480
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,235,343	6,929,634
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,235,343	6,929,634
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,767,495	1,186,150
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,767,495	1,186,150
分配金	*1 13,954,033	*1 10,282,760
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△85,752,480	△86,090,503

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)　投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)　投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

前特定期間末 （平成29年3月27日現在）	当特定期間末 （平成29年9月25日現在）
*1 期首元本額　532,440,996円 期中追加設定元本額　210,974,766円 期中解約元本額　29,496,355円 *2 特定期間末における受益権の総数 713,919,407口 *3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、85,752,480 円であります。	*1 期首元本額　713,919,407円 期中追加設定元本額　9,765,033円 期中解約元本額　56,300,068円 *2 特定期間末における受益権の総数 667,384,372口 *3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、86,090,503 円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前特定期間 （自 平成28年9月27日 至 平成29年3月27日）
*1　分配金の計算過程 （自 平成28年9月27日　至 平成28年10月25日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,678,736円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（9,217,168円）、及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は10,895,904円（1万口当たり186.41円）であり、うち、2,337,954円（1万口当たり40.00円）を分配金額としております。 （自 平成28年10月26日　至 平成28年11月25日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,147,630円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（9,802,115円）、及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は11,949,745円（1万口当たり178.56円）であり、うち、2,676,718円（1万口当たり40.00円）を分配金額としております。 （自 平成28年11月26日　至 平成28年12月26日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,977,402円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（9,349,480円）、及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は11,326,882円（1万口当たり168.00円）であり、うち、2,696,804円（1万口当たり40.00円）を分配金額としております。

（自 平成28年12月27日　至 平成29年1月25日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,881,244円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,701,867円）、及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は10,583,111円（1万口当たり155.67円）であり、うち、2,719,233円（1万口当たり40.00円）を分配金額としております。

（自 平成29年1月26日　至 平成29年2月27日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,984,730円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,048,418円）、及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は10,033,148円（1万口当たり144.27円）であり、うち、1,738,526円（1万口当たり25.00円）を分配金額としております。

（自 平成29年2月28日　至 平成29年3月27日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,563,631円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,277,746円）、及び分配準備積立金（243,735円）より分配対象収益は10,085,112円（1万口当たり141.25円）であり、うち、1,784,798円（1万口当たり25.00円）を分配金額としております。

当特定期間
（自 平成29年3月28日
至 平成29年9月25日）

*1　分配金の計算過程

（自 平成29年3月28日　至 平成29年4月25日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,589,155円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,252,182円）、及び分配準備積立金（22,414円）より分配対象収益は9,863,751円（1万口当たり138.64円）であり、うち、1,778,634円（1万口当たり25.00円）を分配金額としております。

（自 平成29年4月26日　至 平成29年5月25日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,573,668円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,901,972円）、及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は9,475,640円（1万口当たり136.27円）であり、うち、1,738,343円（1万口当たり25.00円）を分配金額としております。

（自 平成29年5月26日　至 平成29年6月26日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,655,299円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,652,227円）、及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は9,307,526円（1万口当たり135.39円）であり、うち、1,718,656円（1万口当たり25.00円）を分配金額としております。

（自 平成29年6月27日　至 平成29年7月25日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,521,037円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,560,147円）、及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は9,081,184円（1万口当たり132.59円）であり、うち、1,712,151円（1万口当たり25.00円）を分配金額としております。

（自 平成29年7月26日　至 平成29年8月25日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,580,084円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,172,632円）、及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は8,752,716円（1万口当たり131.29円）であり、うち、1,666,516円（1万口当たり25.00円）を分配金額としております。

（自 平成29年8月26日　至 平成29年9月25日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,516,461円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,094,698円）、及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は8,611,159円（1万口当たり129.02円）であり、うち、1,668,460円（1万口当たり25.00円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。当ファンドが行うデリバティブ取引については、為替予約取引をヘッジ目的及び信託財産に属する外貨建資金の受渡しを行う際の円貨額を確定させるために利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II．金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 （平成29年3月27日現在）	当特定期間末 （平成29年9月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。	(2) デリバティブ取引 同左
	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左

（有価証券に関する注記）

前特定期間末（平成29年3月27日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	-
投資証券	△ 1,380,132
合 計	△ 1,380,132

当特定期間末（平成29年9月25日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△ 1
投資証券	△ 1,666,091
合 計	△ 1,666,092

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

単位（円）

区 分		前特定期間末（平成29年3月27日現在）				当特定期間末（平成29年9月25日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	609,147,636	-	598,874,700	10,272,936	568,503,341	-	574,159,600	△ 5,656,259
合計		609,147,636	-	598,874,700	10,272,936	568,503,341	-	574,159,600	△ 5,656,259

（注）時価の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

① 特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

② 特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。
・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

(2)　特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(3)　換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

前特定期間末 （平成29年3月27日現在）		当特定期間末 （平成29年9月25日現在）	
一口当たり純資産額	0.8799 円	一口当たり純資産額	0.8710 円
（一万口当たり純資産額	8,799 円）	（一万口当たり純資産額	8,710 円）

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

①　株式

該当事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種類	通貨	銘　　柄	券面総額	評価額 単価	評価額 金額
投資信託受益証券	円				
		ＢＮＰパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	13,053	0.9955	12,994
	円 小計		13,053	-	12,994
投資信託受益証券 合計			13,053	-	12,994
合計			13,053	-	12,994

種類	通貨	銘　　柄	券面総額	評価額 単価	評価額 金額	邦貨換算評価額（円）
投資証券	米ドル					
		Parvest Bond Asia ex-Japan Classic-MD Shares	54,836.116	92.83	5,090,436.64	572,826,835
	米ドル 小計		54,836.116	-	5,090,436.64	572,826,835
投資証券 合計			54,836.116	-	5,090,436.64	572,826,835
合計			54,836.116	-	5,090,436.64	572,826,835

（注１）投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。
（注２）通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。
（注３）外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

次へ

（参考）

当ファンドは、「ＢＮＰパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託受益証券及び「Parvest Bond Asia ex-Japan」の投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「投資証券」は、すべてこれらの投資信託受益証券及び投資証券です。

１．「ＢＮＰパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の状況
なお、以下に掲載した情報は当ファンドの監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

区　分	注記番号	（平成29年3月24日現在） 金　額　（円）	（平成29年9月22日現在） 金　額　（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		180,141,664	180,056,602
流動資産合計		180,141,664	180,056,602
資産合計		180,141,664	180,056,602
負債の部			
流動負債			
未払利息		468	468
未払受託者報酬		72	1,009
未払委託者報酬		671	9,384
流動負債合計		1,211	10,861
負債合計		1,211	10,861
純資産の部			
元本等			
元本		180,853,698	180,853,698
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		△ 713,245	△ 807,957
元本等合計		180,140,453	180,045,741
純資産合計		180,140,453	180,045,741
負債純資産合計		180,141,664	180,056,602

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

（平成29年3月24日現在）		（平成29年9月22日現在）	
一口当たり純資産額	0.9961 円	一口当たり純資産額	0.9955 円
（一万口当たり純資産額	9,961 円）	（一万口当たり純資産額	9,955 円）

（３）有価証券組入明細

該当事項はありません。

２．「Parvest Bond Asia ex-Japan」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同投資証券のマネージメント・カンパニーであるBNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourgからの情報に基づき、これらの投資証券の直近会計年度末である平成28年12月31日の状況を掲記したものであります。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。
なお、以下に掲載した情報は当ファンドの監査の対象外であります。

（１）純資産計算書

純資産計算書 2016年12月31日現在	(単位：USD)
資産	
投資有価証券時価評価額	267,608,314.00
金融商品に係る未実現利益	823,119.00
銀行預金	18,524,979.00
その他資産	2,708,909.00
資産合計	289,665,321.00
負債	
その他負債	1,962,617.00
負債合計	1,962,617.00
純資産額	287,702,704.00

（２）損益および純資産変動計算書

損益および純資産変動計算書 2016年12月31日に終了した会計年度	(単位：USD)
投資収益	15,151,490.00
投資顧問報酬	3,252,688.00
銀行支払利息	586.00
スワップに係る純支払利息	11,333.00

その他費用	831,301.00
支払税	140,175.00
販売費用	438.00
取引費用	4,094.00
費用合計	4,240,615.00
投資純利益(純損失)	10,910,875.00
投資有価証券に係る実現純利益（純損失）	6,735,165.00
金融商品に係る実現純利益（純損失）	(8,583,271.00)
当期実現純利益（純損失）	9,062,769.00
投資有価証券に係る未実現評価純利益（純損失）の変動	(78,496.00)
金融商品に係る未実現評価純利益（純損失）の変動	2,061,141.00
運用による純資産額の純変動	11,045,414.00
当会計年度中の純発行額(純買戻額)	(26,390,596.00)
支払分配金	(4,071,301.00)
当会計年度中の純資産額の純変動	(19,416,483.00)
期首純資産	307,119,187.00
期末純資産	287,702,704.00

（３）一口当たりの純資産額情報

PARVEST Bond Asia ex-Japan　　(通貨：USD)

	2015年12月31日	2016年12月31日
純資産額	307,119,187.00	287,702,704.00
株数（Classic MD クラス）	519,809.269	606,821.138
一株あたり純資産額（Classic MDクラス）	92.47	92.11

投資有価証券明細表

2016年12月31日現在

PARVEST Bond Asia ex-Japan				
銘柄	通貨	券面	時価 (USD)	純資産比率 (%)
譲渡可能な上場又はその他規制市場取引の有価証券				
債券				
(中国)				
AGILE PROPERTY 9.875% 12-20/03/2017	USD	3,000,000	3,035,880	1.06
BANK OF CHINA 5.000% 14-13/11/2024	USD	4,500,000	4,651,299	1.62
CHINA CINDA 2015 4.250% 15-23/04/2025	USD	500,000	491,510	0.17
ICBC LTD 4.875% 15-21/09/2025	USD	2,000,000	2,051,026	0.71
KWG PROPERTY HOL 8.975% 14-14/01/2019	USD	3,000,000	3,131,250	1.09
PROVEN HONOUR 4.125% 15-19/05/2025	USD	7,000,000	6,989,140	2.43

PROVEN HONOUR 4.125% 16-06/05/2026	USD	6,800,000	6,746,850	2.35
TRILLION CHANCE 8.500% 14-10/01/2019	USD	3,000,000	3,129,675	1.09
YUZHOU PROPERTIE 8.625% 14-24/01/2019	USD	2,580,000	2,684,679	0.93
小計			32,911,309	11.45
（香港）				
CHINA TAIPING CA 4.125% 12-21/11/2022	USD	5,500,000	5,605,452	1.95
FWD LTD 5.000% 14-24/09/2024	USD	1,850,000	1,907,637	0.66
ICBCIL FINANCE 2.375% 16-19/05/2019	USD	1,500,000	1,490,588	0.52
ICBCIL FINANCE 2.500% 16-29/09/2021	USD	4,500,000	4,336,055	1.51
ICBCIL FINANCE 2.600% 15-13/11/2018	USD	2,000,000	2,001,804	0.70
ICBCIL FINANCE 3.625% 16-19/05/2026	USD	4,000,000	3,779,602	1.31
NWD MTN LTD 4.375% 15-30/11/2022	USD	7,000,000	7,067,655	2.46
小計			26,188,793	9.11
（バージン諸島）				
CHINA RAILWAY 3.250% 16-28/07/2026	USD	1,650,000	1,555,346	0.54
HUARONG FINANCE 4.000% 14-17/07/2019	USD	11,500,000	11,764,856	4.08
HUARONG FINANCE II 2.750% 16-03/06/2019	USD	1,500,000	1,488,926	0.52
HUARONG FINANCE II 3.250% 16-03/06/2021	USD	1,500,000	1,466,261	0.51
LS FINANCE 2017 5.250% 12-26/01/2017	USD	200,000	200,060	0.07
MINMETALS BOUNTE 3.125% 16-27/07/2021	USD	2,000,000	1,964,619	0.68
MINMETALS BOUNTE 4.200% 16-27/07/2026	USD	2,000,000	1,935,210	0.67
PCCW CAP NO4 5.750% 12-17/04/2022	USD	2,000,000	2,174,286	0.76
小計			22,549,564	7.83
（インドネシア）				
INDONESIA EXIMBK 3.750% 12-26/04/2017	USD	200,000	200,456	0.07
PELABUHAN IND II 4.250% 15-05/05/2025	USD	3,000,000	2,849,190	0.99
PERTAMINA 4.875% 12-03/05/2022	USD	4,400,000	4,521,616	1.57
PERTAMINA 6.450% 14-30/05/2044	USD	1,300,000	1,314,833	0.46
REP OF INDONESIA 4.125% 15-15/01/2025	USD	1,250,000	1,241,063	0.43
REP OF INDONESIA 5.125% 15-15/01/2045	USD	4,000,000	3,986,720	1.39
SBSN INDO III 4.325% 15-28/05/2025	USD	7,000,000	6,961,500	2.42
小計			21,075,378	7.33
（シンガポール）				
DBS BANK LTD/SP 3.625% 12-21/09/2022	USD	10,000,000	10,082,130	3.50
OVERSEA-CHINESE 4.250% 14-19/06/2024	USD	7,230,000	7,302,300	2.54
小計			17,384,430	6.04
（ケイマン諸島）				
CCBL CAYMAN 1 2.750% 16-31/05/2021	USD	4,500,000	4,401,398	1.53
CDBL FUNDING 1 4.250% 14-02/12/2024	USD	4,000,000	4,049,092	1.41
CHINA OVERSEAS FIN 3.950% 12-15/11/2022	USD	5,000,000	5,055,200	1.76
CHINA OVERSEAS FIN 6.450% 14-11/06/2034	USD	2,200,000	2,521,167	0.88
小計			16,026,857	5.58

（韓国）				
BUSAN BANK 3.625% 16-25/07/2026	USD	10,000,000	9,211,248	3.20
WOORI BANK 4.750% 14-30/04/2024	USD	3,000,000	3,022,587	1.05
小計			12,233,835	4.25
（インド）				
ADANI TRANSMISSI 4.000% 16-03/08/2026	USD	4,200,000	3,970,078	1.38
BHARTI AIRTEL 4.375% 15-10/06/2025	USD	5,500,000	5,400,392	1.88
RELIANCE INDUSTRIES 4.875% 15-10/02/2045	USD	3,000,000	2,835,000	0.99
小計			12,205,470	4.25
（マレーシア）				
AXIATA SPV2 4.357% 16-24/03/2026	USD	3,400,000	3,414,246	1.19
RHB BANK 2.503% 16-06/10/2021	USD	3,250,000	3,109,380	1.08
小計			6,523,626	2.27
（アラブ首長国連邦）				
ICICI BANK/DUBAI 4.000% 16-18/03/2026	USD	4,000,000	3,883,743	1.35
小計			3,883,743	1.35
合計			170,983,005	59.46
変動利付債				
（香港）				
BANK EAST ASIA L 14-20/11/2024 FRN	USD	8,300,000	8,371,513	2.91
CCCI TREASURE 15-29/12/2049 FRN	USD	9,000,000	9,000,000	3.13
DAH SING BANKING 14-29/01/2024 FRN	USD	5,700,000	5,887,057	2.05
FAR EAST HORIZON 14-23/06/2049 FRN	USD	6,500,000	6,546,378	2.28
WING HANG BK LTD 07-29/04/2049 SR	USD	3,000,000	2,992,500	1.04
小計			32,797,448	11.41
（シンガポール）				
OVERSEA-CHINESE 10-15/11/2022 FRN	USD	1,400,000	1,415,565	0.49
OVERSEA-CHINESE 14-15/10/2024 FRN	USD	7,600,000	7,799,500	2.71
UNITED OVERSEAS 12-17/10/2022 FRN	USD	1,200,000	1,204,024	0.42
UNITED OVERSEAS 16-08/03/2027 FRN	USD	1,500,000	1,434,422	0.50
UNITED OVERSEAS 16-16/09/2026 FRN	USD	11,800,000	11,659,525	4.04
小計			23,513,036	8.16
（マレーシア）				
MALAYAN BANKING 12-20/09/2022 FRN	USD	11,000,000	11,046,760	3.83
MALAYAN BANKING 16-29/10/2026 FRN	USD	12,500,000	12,346,452	4.28
小計			23,393,212	8.11
（ケイマン諸島）				
KALUS 17 A 16-27/04/2019 FRN	USD	4,355,556	4,255,813	1.48
KRUNG THAI BANK/ 14-26/12/2024 FRN	USD	2,000,000	2,073,038	0.72
小計			6,328,851	2.20
（韓国）				
KOREAN RE 14-21/10/2044 FRN	USD	6,200,000	6,285,250	2.18

小計			6,285,250	2.18
(中国)				
CHINA CONSTRUCTION BANK 15-13/05/2025 FRN	USD	4,300,000	4,307,512	1.50
小計			4,307,512	1.50
合計			96,625,309	33.56
総合計			267,608,314	93.02

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成29年９月29日

Ⅰ	資産総額	1,154,074,974 円
Ⅱ	負債総額	574,238,800 円
Ⅲ	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	579,836,174 円
Ⅳ	発行済数量	667,903,446 口
Ⅴ	１口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.8681 円

（参考情報）

Parvest Bond Asia ex-Japan（平成29年９月28日）

Ⅰ	純資産額	238.22 百万米ドル
Ⅱ	純資産額（CLASSIC-MD Shares）	41.75 百万米ドル
Ⅲ	発行済株数（CLASSIC-MD Shares）	451,241.773 株
Ⅳ	１株当たり純資産額（CLASSIC-MD Shares）	92.53 米ドル

ＢＮＰパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（平成29年９月28日）

Ⅰ	資産総額	180,053,793 円
Ⅱ	負債総額	11,179 円
Ⅲ	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	180,042,614 円
Ⅳ	発行済数量	180,853,698 口
Ⅴ	１口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.9955 円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜訂正前＞

a．資本金の額（平成29年３月末現在）

（略）

b．委託会社等の機構（平成29年３月末現在）

（略）

(2)運用の意思決定プロセス

① 運用部門が独自に行う調査及びBNPパリバグループの資産運用部門が提供する内外の経済情勢及び個別企業の分析情報に基づき、運用部門において投資環境（内外経済・産業動向・株式及び債券市場・為替市場等）の分析を行います。

（以下略）

＜訂正後＞

a．資本金の額（平成29年９月末現在）

（略）

b．委託会社等の機構（平成29年９月末現在）

（略）

(2)運用の意思決定プロセス

① 運用部門が独自に行う調査及びＢＮＰパリバグループの資産運用部門が提供する内外の経済情勢及び個別企業の分析情報に基づき、運用部門において投資環境（内外経済・産業動向・株式及び債券市場・為替市場等）の分析を行います。

（以下略）

２【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報　第１ 委託会社等の概況　２ 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

＜訂正・更新後＞

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成29年９月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	28	3,570
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	6	184
単位型公社債投資信託	3	2
合計	37	3,757

※純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

３【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報　第１ 委託会社等の概況　３ 委託会社等の経理状況」につきまして、該当部分を以下内容に更新・訂正するとともに、末尾に「中間財務諸表」を追加します。

＜更新・訂正後＞

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
　また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

　財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。第20期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）に係る中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

期別		第20期中間会計期間末 （平成29年6月30日現在）	
資産の部			
科　目	注記番号	内訳	金額
		千円	千円
流動資産			
預金			661,637
前払費用			5,665
未収委託者報酬			264,790
未収運用受託報酬			121,045
未収収益			193,169
未収入金	＊１		1,755
立替金			648
流動資産計			1,248,712
固定資産			
投資その他の資産			14,324
長期差入保証金		8,324	
その他		6,000	
固定資産計			14,324
資産合計			1,263,037

期別		第20期中間会計期間末 （平成29年6月30日現在）	
負債の部			
科目	注記番号	内訳	金額
		千円	千円
流動負債			
預り金			22,364
未払金			351,005
未払手数料		53,390	
未払委託調査費		198,433	
その他未払金		99,181	
未払費用			92,679
未払法人税等			1,900
賞与引当金			59,224
役員賞与引当金			17,098
流動負債計			544,272
固定負債			
退職給付引当金			251,502
役員退職慰労引当金			7,615
資産除去債務			104,521
固定負債計			363,639
負債合計			907,911
純資産の部			
科目	注記番号	内訳	金額
		千円	千円
株主資本			
資本金			100,000
資本剰余金			846,165
資本準備金		50,000	
その他資本剰余金		796,165	
利益剰余金			△591,039
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△591,039	
株主資本合計			355,126
純資産合計			355,126
負債・純資産合計			1,263,037

（２）中間損益計算書

期別		第20期中間会計期間 自　平成29年1月 1日 至　平成29年6月30日	
科目	注記番号	内訳	金額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬			578,299
運用受託報酬			182,998
その他営業収益			380,626
営業収益計			1,141,925
営業費用			
支払手数料			192,867
広告宣伝費			206
調査費			247,562
調査研究費		19,399	
委託調査費		228,162	
委託計算費			54,264
営業雑経費			10,071
印刷費		7,779	
協会費		2,292	
営業費用計			504,971
一般管理費			
給料			394,216
役員報酬		17,749	
給料・手当		371,544	
賞与		4,922	
業務委託費			107,125
交際費			451
旅費交通費			8,682
租税公課			175
不動産賃借料			107,528
賞与引当金繰入額			55,579
役員賞与引当金繰入額			8,908
退職給付費用			26,194
役員退職慰労引当金繰入額			1,073
諸経費			85,928
一般管理費計			795,865
営業損失			△158,911

期別		第20期中間会計期間 自　平成29年1月 1日 至　平成29年6月30日	
科目	注記番号	内訳	金額
		千円	千円
営業外収益			
受取利息			0
為替差益			2,871
雑益			4,503
営業外収益計			7,375
経常損失			△ 151,536
税引前中間純損失			△ 151,536
法人税、住民税及び事業税			1,900
中間純損失			△ 153,436

（３）中間株主資本等変動計算書

第20期中間会計期間
自　平成29年1月 1日
至　平成29年6月30日

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	△437,603	△437,603	508,562	508,562
当中間期変動額								
中間純損失					△153,436	△153,436	△153,436	△153,436
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△153,436	△153,436	△153,436	△153,436
当中間期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	△591,039	△591,039	355,126	355,126

重要な会計方針

第20期中間会計期間 自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

第20期中間会計期間 自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

注記事項
（中間貸借対照表関係）

第20期中間会計期間末 （平成29年6月30日現在）
＊１　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収入金として表示しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

第20期中間会計期間
自 平成29年1月 1日
至 平成29年6月30日

1． 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	89,000	-	-	89,000

2． 配当に関する事項　　該当事項はありません。

（リース取引関係）

第20期中間会計期間
自 平成29年1月 1日
至 平成29年6月30日

オペレーティング・リース取引は次の通りであります。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料
（借主側）

1年内	159,042	千円
1年超	76,495	千円
合　計	235,537	千円

（金融商品関係）

第20期中間会計期間末
（平成29年6月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項
平成29年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。　（単位:千円）

科　　目	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
預　金	661,637	661,637	-
未収委託者報酬	264,790	264,790	-
未収運用受託報酬	121,045	121,045	-
未収収益	193,169	193,169	-
資産計	1,240,643	1,240,643	-
未払手数料	53,390	53,390	-
未払委託調査費	198,433	198,433	-
その他未払金	99,181	99,181	-
未払費用	92,679	92,679	-
負債計	443,684	443,684	-

(注1)金融商品の時価の算定方法
(1)預金
預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(2)未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益
これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(3)未払手数料、未払委託調査費
これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(4)その他未払金、未払費用
これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第20期中間会計期間末 （平成29年6月30日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第20期中間会計期間末 （平成29年6月30日現在）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第20期中間会計期間 自　平成29年1月　1日 至　平成29年6月30日
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高　103,910千円 時の経過による調整額　611千円 当中間会計期間末残高　104,521千円

（セグメント情報等）

第20期中間会計期間
自 平成29年1月 1日
至 平成29年6月30日

（セグメント情報）
当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）
1． 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	578,299	182,998	380,626	1,141,925

2． 地域ごとの情報

(1)営業収益 （単位：千円）

日 本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
672,120	148,092	164,677	157,035	1,141,925

(注)投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。

(2)有形固定資産
該当事項はありません。

3． 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	146,863	なし
ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラント N.V.	148,092	なし
ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	164,677	なし

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）
該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報）
該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第20期中間会計期間 自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日	
1株当たり純資産額	3,990円
1株当たり中間純損失	1,724円
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	
中間純損失	153,436千円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る中間純損失	153,436千円
期中平均株式数	普通株式　89,000株

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報　第２ その他の関係法人の概況　１ 名称、資本金の額及び事業の内容」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

＜訂正・更新後＞

（１）受託会社

①名　　称：三井住友信託銀行株式会社
②資本金の額：324,037百万円（平成29年３月末現在）
③事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞
・名　　称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
・資本金の額：51,000百万円（平成29年３月末現在）
・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （平成29年３月末現在）	③事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
ＰWM日本証券株式会社	3,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,157百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成29年11月８日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取　締　役　会　御　中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鶴　田　光　夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBNPパリバ アジア・ボンド・ファンドの平成29年３月28日から平成29年９月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ アジア・ボンド・ファンドの平成29年９月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成２９年９月２１日

ＢＮＰパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山田　信之　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　正田　誠　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているＢＮＰパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成２９年１月１日から平成２９年１２月３１日までの第２０期事業年度の中間会計期間（平成２９年１月１日から平成２９年６月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＢＮＰパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成２９年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２９年１月１日から平成２９年６月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。